

町田市立図書館を
レンタルブック店に見立てて算出した
1冊あたりの貸出しコスト

315.54円

●図書館のリスト

公立図書館を 貸本屋に見立てて 損益計算書をつくらせてみた

今の公立図書館にかけているコストは高いのか、安いのか？

それを考えるためのひとつの方法として、公立図書館を貸本屋に見立てて、損益計算書を出してみることにした。その結果、出てきた数字は、予想に反して意外に安いものだった。

沢辺 均

●ななび・ひとて ポンテ出版・本誌編集委員

官業、公務員の仕事を民間に置き換えようという動きが、大きな流れになってきている。それでムダに使われる税金が減るのなら歓迎だ。そこで、公立図書館を貸本屋に見立てて現状のコストを見てみようと思った。公立図書館が貸本屋の何倍、何十倍の費用をかけているとしたら、今の図書館はカネのかけすぎつてことになると思う。

図書館には本の貸出だけでなく、レファレンスサービスや、点字・朗読などのサービスも必要だし、地方自治体の情報提供サービスの拠点としての役割をもっともつと担ってほしいと思ってる。だから、単に貸本業だけに特化すべきだ、などとは考えていない。でも、そこにかけてるコストにも許容できる限界とか、パランスつてものがあるんだろうと

思う。

まず最初に、今回の損益計算書の作り方について簡単に説明して、その後に、具体的な数字を入れてその根拠を説明する。売上高は、貸出冊数に貸出料金をかけたもの、と考えた。「タダだからあれだけ貸出せるんで、カネとるならあんなに貸出があるわけないじゃん」とかいう文句が聞こえてきそうだ

●現在の販売管理費(費用)をまかなうための理想貸出し単価

$$1,293,006 \text{千円 (販売管理費)} \div 3,475 \text{千冊 (貸出冊数)} = 372.08 \text{円 (1冊の理想単価)}$$

●店舗賃貸料を半額とした場合の理想貸出し単価

$$1,293,006 \text{千円 (販売管理費)} - 196,488 \text{千円 (店舗賃貸料の半額)} \div 3,475 \text{千冊 (貸出冊数)} = 315.54 \text{円 (1冊の理想単価)}$$

●貸出し冊数・延べ床面積は、日本図書館協会 図書館調査事業委員会・編『日本の図書館—統計と名簿 2003』、日本図書館協会、2004年、154-155頁

●販売管理費(費用)に入れた予算

	全体合計	中央図書館	さるびあ図書館	鶴川図書館	金森図書館	木曾山崎図書館	堺図書館
図書館管理事務	138,737	106,651	11,427	5,279	11,248	3,824	308
管理事務	141,737	141,737					
中央図書館資料等管理事務	2,519	2,519	-				
図書資料等貸出事業	63,971	35,219	7,518	3,721	8,484	4,740	4,289
合計	346,964	286,126	18,945	9,000	19,732	8,564	4,597

単位=千円

●店舗費用を算出した各館の延べ床面積と年間賃料の算出

	全体合計	中央図書館	さるびあ図書館	鶴川図書館	金森図書館	木曾山崎図書館	堺図書館
延床面積	9,006	5,262	1,234	260	1,500	321	429

単位=平方メートル

$$2,729 \text{坪 (延床面積合計)} \times 9,006 \text{m}^2 \div 3.3 \text{m}^2 \times 12,000 \text{円 (坪単価)} \times 12 \text{ (月)} = 392,976,000 \text{円}$$

●町田市立図書館をレンタルブック屋に見立てた場合の損益計算書

		備考
売上高	1,216,250	1冊の想定貸出し料金@350円×3,475千冊
商品在庫	0	
売上原価	0	
売上総損益	1,216,250	
販売管理費	1,293,006	
職員人件費	553,066	職員人件費の総額=921,777千円の60%を貸出しの人件費と考えた。
職員給料		職員給料は、394,315千円
職員手当等		職員手当等は、289,215千円
職員共済費		職員共済費は、99,683千円
非常勤報酬費		非常勤報酬費は、100,086千円
図書館協議会委員報酬		図書館協議会委員報酬は、735千円。この試算で人件費とするのは妥当ではないと思ったが、このままにした。
社会保険料(非常勤職員)		社会保険料(非常勤職員)は、13,790千円
臨時職員賃金		臨時職員賃金は、144千円
社会保険料(臨時職員)		社会保険料(臨時職員)は、23,809千円
その他の販売管理費	346,964	
図書館管理事務		
管理事務		
中央図書館資料等管理事務		
図書資料等貸出事業		
店舗賃貸料	392,976	
税引前当期純損益	-76,756	
赤字比率	-6.31%	

単位=千円

$$\text{売上げ高} \times \text{想定単価} = \text{想定売上高} \quad \text{3,475,000冊 (貸出冊数)} \times 350 \text{円 (1冊の想定単価)} = 1,216,250,000 \text{円 (想定売上高)}$$

けど、まあ仮説ですから。それに、自治体が地元の貸本屋さんにお金をはらって、「うちの住民がきたらタダにしてあげてね」という事業をしてもいいわけだ。その場合、自治体が貸本屋に支払う金額も「貸出冊数×貸出料金」から考え始めるんじゃないかと思った。次は、売上を得るために必要な費用について。まず、売上原価。売上原価とは、Tシャツ屋さんでいえば、Tシャツを仕入れる費用だ。図書館の予算項目でいえば「資料購入費」にあたるのだが、今回は貸本業を想定しているのだから、売上原価に入れてしまうのは、ちとまずい。販売業ではないですからね。結論からいうと、売上原価はゼロにして、「資料購入費」は販売管理費に入れていい。

「資料購入費」を減価償却費に入れる方法も考えた。三年で価値がなくなるから償却期間は三年と計算するということやう方だ。でもそれって、「今年の償却費は、さきおとしの三分の一と一昨年の三分の一と去年の

三分の一の合計」という理屈になるので、資料費の極端な増減がなければたいして変わらない。そうした理由から、「資料購入費」は販売管理費（一般的には家賃・光熱水費・事務用品代など）に入れた。

次に具体的な数字とその根拠について説明する。

図書館の数字については、町田市立図書館の二〇〇四年度予算（46ページにその元データを掲載）をベースにした。

まずは、売上高の貸出冊数×貸出料金。

貸出冊数は、町田市立図書館の三四七万五千冊。

一冊の貸出料金については、インターネットで「レンタルブック」とか「貸本」で検索をして、ヒットしたサイトの料金表を見た。でも、出てくるのはほとんどコミック。料金は、一回五〇冊で四九八〇円・送料無料とか、当日返却で三〇円、三泊四日で五〇円、七泊八日で八〇円といった感じ。貸出の制限冊数がまたすごい。三〇冊までとか、六〇冊まで借りられる。

あまりにも大きなお店だと思う。こうしてできた損益計算書を見てみる。

一冊一回の貸出料金を三五〇円とした場合、町田市立図書館は七六七万六千円の単年度赤字になる。

販売管理費（費用）が一二億九三〇〇万六千円。赤字の比率は六・三一パーセントになる。

逆に、今の費用を回収できる貸出単価を出してみた。

三七二・〇八円になる。さらに、試算書を見直すと、店舗賃貸料がものすごく大きい。

たとえば、町田市立中央図書館は一五九四坪・五二六二平方メートル。ジュンク堂池袋本店は約二〇〇〇坪あるそうだ。

図書館にこれだけの広さが必要なのは、資料としての本を保存したり、レファレンス、館内で読書する場所も提供しているからだろう。貸本業だけなら、この半分のスペースでも充分で

ざっくりとした体感では、一回一冊一〇〇円程度が平均的な料金のようだ。

一冊一〇〇円という金額は、今回の試算に使う数字としては安すぎるだろう。そこで次に、「TIMEBOOK TOWN」という

電子書籍の貸本屋さんのサイトを調べてみた。六〇日まで読めるデータをダウンロードさせるシステムだ。

ちくま新書にある、養老孟司の『からだを読む』が三六七円（税込み、以下同じ）。紙の本で買うと七一四円。ダイヤモンド社の中谷彰宏の『スピード情報術―仕事が速くなる五三の具体例』というビジネス書・実用書が六三〇円。紙の本で買うと一四七〇円。

この電子書籍の値段をそのまま試算に使うのは、高すぎると思った。六〇日間という制限があつて、紙の本の四〇パーセント（五〇パーセント）だもの。これでは、借り手がいなくなってしまうだろう。

……で、今回の貸出料金をいくらにするか。単行本のレンタル料金は三五〇円くらいが妥当

善に力を注ぐのがいいんじゃないのか。決して身量（図書館員向けの『ず・ぼん』を出している）じゃないつもり。そのあたりにはかなり注意しましたから。

むしろ気になるのが、『ず・ぼん』一〇号に掲載した図書館の民間会社への委託料（58、61ページ）だ。その金額じゃ、まともな図書館運営は見込めないと思う。

たとえば、中野区立東中野図書館と江古田図書館は、委託にすることで、職員九人十九人・非常勤職員一人十一人、合計二〇人を減らし、委託料を五千八三万円ですませてる。減らした職員一人分に対する委託料は二九一万九千円ですよ、管理費含めて。

人材派遣会社の管理費用・マージンが約半分とすれば、これの半分一四五万九千円が直接の給料に掛けられる予算ということになる。こんなんじゃ、まともに働けるわけがない。

な線だろうと判断した。こう書くと無茶苦茶いい加減みたいだけど、はっきりいっていい加減です。いや良い加減か。売上原価は前述したようにゼロ。販売管理費には、「資料購入費」も含んでいる。

職員人件費と、その他の販売管理費には、町田市立図書館の数字を入れた。

人件費は六〇パーセントに減額。図書館の業務は貸出しばかりではなくさらに、レファレンスや点字・朗読などのサービスも含まれているわけなので、想像で案分した。

次に店舗賃貸料の数字を入れようと思ひ、それに該当するものを町田市立図書館の予算から探したのが、これが見当たらない。

そこで、家賃に相当するものとして、町田市立図書館の近隣の貸店舗の家賃をインターネットで調べて、それを支払っていることにした。

身量員になるとまずいので、坪単価は、僕としては高めの一坪当たり一万二千元に設定した。ただし、貸本屋としては、

民間委託にするのなら、今かけている費用の八〇パーセントくらいが当面のマトトーな金額だと思ふ。

だって、職員の給料が高いつていうこと以外に、構造的な問題（たとえば町田市単独でマークをつくるなどの過重で軽減できる無駄な費用）は具体的に見当たらない。にもかかわらず民間委託で大幅な費用ダウンをすれば、人のコストを減らす以外にない。それは図書館運営の質を低下させることになると思う。

「民間の論理」から考えても、クライアント（自治体＋利用者）、受注会社（委託を受けた会社とそこに働く人）が、それぞれに利益を生み出せなければ、健全な経営は見込めないでしよ。

最後はちょっとムキになったけど、「なんも考えてないのか？ 自治体！」が、今回の試算をした僕の感想のまとめだ。